

原議保存期間	5年(令和11年3月31日まで)
有効期間	一種(令和11年3月31日まで)

警視庁生活安全部長 殿
各道府県警察本部長
(参考送付先)
警察大学校生活安全教養部長
各管区警察局広域調整担当部長

警察庁丁保発第64号
令和5年5月19日
警察庁生活安全局保安課長

銃砲刀剣類所持等取締法の一部改正について(通達)

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律(令和5年法律第30号。以下「改正法」という。)が本日公布され、これに伴い銃砲刀剣類所持等取締法(昭和33年法律第6号。以下「銃刀法」という。)の一部が改正されることとなったところ、改正の内容等は下記のとおりであるので、事務処理上遺憾のないようにされたい。

記

1 改正の内容

銃刀法第5条第1項第16号は、銃砲等又は刀剣類の所持の許可を受けようとする者の欠格事由として、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(平成13年法律第31号。以下「配偶者暴力防止法」という。)第10条第1項の規定(同法第28条の2において読み替えて準用する場合を含む。)による命令を受けた日から起算して3年を経過していない者を規定している。

改正法による改正前の配偶者暴力防止法(以下「旧配偶者暴力防止法」という。)第10条第1項は、裁判所は一定の要件のもとで配偶者に対し、

- ① 命令の効力が生じた日から起算して6月間、被害者の住居(当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下同じ。)その他の場所において被害者の身辺につきまとい、又は被害者の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないこと(同項第1号)
- ② 命令の効力が生じた日から2月間、被害者と共に生活の本拠としている住居から退去すること及び当該住居の付近をはいかいしてはならないこと(同項第2号)

を命ずるものと規定しており、同規定について同法第28条の2は、生活の本拠を共にする交際(婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。)をする関係にある相手についても準用することとしている。

旧配偶者暴力防止法第10条第1項については、改正法により、①の命令について被害者の定義を拡大するなどの改正がなされたことに伴い、②の命令については条文を分離し、改正法による改正後の配偶者暴力防止法第10条の2として規定することとされた。

これに伴い、銃刀法第5条第1項第16号に、配偶者暴力防止法第10条の2（同法第28条の2において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による命令を受けた日から起算して3年を経過していない者を新たに規定し、銃砲等又は刀剣類の所持の許可の欠格事由に追加することとされたものである。（別添1：官報の写し。別添2：新旧対照条文）

2 施行期日

改正法施行の日（令和6年4月1日）から施行することとされた。

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律をここに公布する。

御名 御璽

令和五年五月十九日

内閣総理大臣 岸田 文雄

法律第三十号

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十号）の一部を次のように改正する。

目次中「第五条」を「第五条の四」に、「第三十条」を「第三十一条」に改める。
第二条中「自立を支援することを含め、その適切な保護」を「保護（被害者の自立を支援することを含む。以下同じ）」に改める。

第二条の二第二項第三号中「その他」を「前三号に掲げるもののほか」に改め、「の実施」を削り、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策を実施するために必要な国、地方公共団体及び民間の団体の連携及び協力に関する事項

第二条の三第二項第三号中「その他」を「前三号に掲げるもののほか」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策を実施するために必要な当該都道府県、関係地方公共団体及び民間の団体の連携及び協力に関する事項

第三条中第五項を第六項とし、第四項の次に次の一項を加える。

五 前項の規定による委託を受けた者若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であった者は、正当な理由がなく、その委託を受けた業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

第四条中「指導」を「援助」に改める。
第二章中第五条の次に次の三条を加える。

（協議会）
第五条の二 都道府県は、単独で又は共同して、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、関係機関、関係団体、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する職務に従事する者その他の関係者（第五項において「関係機関等」という。）により構成される協議会（以下「協議会」という。）を組織するよう努めなければならない。

2 市町村は、単独で又は共同して、協議会を組織することができる。

3 協議会は、被害者に関する情報その他被害者の保護を図るために必要な情報の交換を行うとともに、被害者に対する支援の内容に関する協議を行うものとする。

4 協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

5 協議会が、第三項に規定する情報の交換及び協議を行うため必要があると認めるときは、関係機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。

（秘密保持義務）
第五条の三 協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由がなく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（秘密保持義務）
第五条の三 協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由がなく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（協議会の定める事項）
第五条の四 前二条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

第十条の見出しを「接近禁止命令等」に改め、同条第一項を次のように改める。

被害者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命、身体、自由、名誉若しくは財産に対し害を加える旨を告知してする脅迫（以下この章において「身体に対する暴力等」という。）を受けた者に限る。以下この条並びに第十二条第一項第三号及び第四号において同じ。）が、配偶者（配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあつては、当該配偶者であつた者。以下この条及び第十二条第一項第二号から第四号までにおいて同じ。）からの更なる身体に対する暴力等により、その生命又は心身に重大な危害を受けるおそれ大きいときは、裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日から起算して一年間、被害者の住居（当該配偶者と共に生活の本拠として住居を除く。以下この項において同じ。）その他の場所において被害者の身辺につきまとい、又は被害者の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近を徘徊してはならないことを命ずるものとする。

第十条第二項中「前項本文に規定する」を「前項の」に、「同項第一号の規定による命令」を「同項の規定による命令（以下「接近禁止命令」という。）」に改め、「その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため」を削り、同号の規定による命令を「接近禁止命令」に、「六月」を「一年」に、「の各号に掲げるいずれの行為も」を「に掲げる行為を」に改め、同項第四号中「かけ、」の下に「文書を送付し、通信文その他の情報（電気通信（電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第二条第一号に規定する電気通信をいう。以下この号及び第六項第一号において同じ。）の送信元送信先通信日時その他の電気通信を行うために必要な情報を含む。以下この条において「通信文等」という。）を加え、電子メールを送信する」を「電子メールの送信等をする」に改め、同項第五号中「かけ、」の下に「通信文等」を加え、「電子メールを送信する」を「電子メールの送信等をする」に改め、同項第八号中「性的羞恥心」を「性的羞恥心」に改め、「又は」を削り、「その他の物を送付し」を、「電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この号において同じ。）に係る記録媒体その他の物を送付し、若しくはその知り得る状態に置き、又はその性的羞恥心を害する電磁的記録その他の記録を送信し」に改め、同項に次の二号を加える。

九 その承諾を得ないで、その所持する位置情報記録・送信装置（当該装置の位置に係る位置情報（地理空間情報活用推進基本法（平成十九年法律第六十三号）第二条第一項第一号に規定する位置情報をいう。以下この号において同じ。）を記録し、又は送信する機能を有する装置で政令で定めるものをいう。以下この号及び次号において同じ。）を記録し、又は送信される行為がされた位置情報記録・送信装置を含む。により記録され、又は送信される当該位置情報記録・送信装置の位置に係る位置情報を政令で定める方法により取得すること。

十 その承諾を得ないで、その所持する物に位置情報記録・送信装置を取り付けること、位置情報記録・送信装置を取り付けた物を交付することその他その移動に伴い位置情報記録・送信装置を移動し得る状態にする行為として政令で定める行為をする。

第十条第三項中「第一項本文に規定する」を「第一項の」に、「第一項第一号の規定による命令」を「接近禁止命令」に改め、「その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため」を削り、「同号の規定による命令」を「接近禁止命令」に、「六月」を「一年」に改め、「ならないこと」の下に「及び当該子に対して前項第二号から第十号までに掲げる行為（同項第五号に掲げる行為にあつては、電話をかけること及び通信文等をファクシミリ装置を用いて送信することに限る。）をしてはならないこと」を加え、同条第四項中「第一項本文に規定する」を「第一項の」に、「第一項第一号の規定による命令」を「接近禁止命令」に改め、「その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため」を削り、同号の規定による命令を「接近禁止命令」に、「六月」を「一年」に改め、同条に次の一項を加える。

- 5 第一項の規定によりされた申立て等が第三項に規定するファイルに記録されたときは、第一項の裁判所は、当該ファイルに記録された情報の内容を画面に出力しなければならない。
- 6 第一項の規定によりされた申立て等に係るこの法律その他の法令の規定による事件の記録の閲覧若しくは謄写又はその正本、謄本若しくは抄本の交付は、前項の画面をもってするものとする。当該申立て等に係る書類の送達又は送付も、同様とする。
- 第十五条第四項中「二まで」の下に「又は同条第二項第三号イから二まで」を加える。
- 第十六条第四項及び第六項中「第十条第一項第一号の規定による命令」を「接近禁止命令」に、「同条第二項」を「第十条第二項」に改める。
- 第十七条第一項中「第十条第一項第一号又は第二項」を「接近禁止命令又は第十条第二項」に、「同号の規定による命令」を「接近禁止命令」を「後に」を「日以後に」に、「同条第一項第二号の規定による命令」を「退去等命令」に、「当該命令」を「当該退去等命令」に改め、同条第二項中「第十条第一項第一号の規定による命令」を「接近禁止命令」に、「当該命令」を「当該接近禁止命令」に改め、同条第三項中「前二項」を「第一項から第三項まで」に改め、同項を同条第七項とし、同条第二項の次に次の四項を加える。
- 3 三項命令を受けた者は、接近禁止命令が効力を生じた日から起算して六月を経過した日又は当該三項命令が効力を生じた日から起算して三月を経過した日のいずれか遅い日以後において、当該三項命令を発した裁判所に対し、第十条第三項に規定する要件を欠くに至ったことを理由として、当該三項命令の取消しの申立てをすることができる。
- 4 裁判所は、前項の取消しの裁判をするときは、当該取消しに係る三項命令の申立てをした者の意見を聴かなければならない。
- 5 第三項の取消しの申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。
- 6 第三項の取消しの裁判は、確定しなければその効力を生じない。
- 第十八条の見出しを「退去等命令の申立て」に改め、同条第一項本文中「第十条第一項第二号の規定による命令」を「退去等命令」に、「命令の申立て」を「退去等命令の申立て」に、「同号の規定による命令」を「退去等命令」に、「効力が生ずる日から起算して二月を経過する日」を「期間」に、「限り、当該命令」を「限り、退去等命令」に改め、同項ただし書中「当該命令」を「当該退去等命令」に改め、同条第二項中「同条第一項各号列記以外の部分」を「同条第二項各号列記以外の部分」に改め、「次に掲げる」を削り、「第一号、第二号及び第五号に掲げる事項並びに」を「事項及び」に、「同項第五号中「前各号に掲げる事項」を「同項第三号中「事項」に、「第一号及び第二号に掲げる事項並びに」を「二事項及び」に、「二と、同条第二項中「事項」に、「第一号及び第二号に掲げる事項」を「一」と、同条第三項中「事項」に改め、「同項第一号及び第二号に掲げる」を削り、「一とする」を「一」とする」に改める。
- 第二十條を次のように改める。
- 第二十条 削除
- 第二十一条を次のように改める。
- (民事訴訟法の準用)
- 第二十一条 この法律に特別の定めがある場合を除き、保護命令に関する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟法（平成八年法律第九号）第一編から第四編までの規定（同法第七十一条第二項、第九十一条の二、第九十二条第九項及び第十項、第九十二条の二第二項、第九十四条、第九十五条第二項、第一編第五章第四節第三款、第九十一条、第一編第七章、第九十三条の二第五項及び第六項、第九十三条の三第二項、第九十五条第一條、第九十六条第二項、第九十八条第五項第三項、第九十五条第二項、第九十七条第二項、第九十八条第二項及び第九十九条の二の規定を除く。）を準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第百二十二条第一項本文	前条の規定による措置を開始した	裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けるべき者に交付すべき旨の裁判所の掲示場への掲示を始めた
第百二十二条第一項ただし書	前条の規定による措置を開始した	当該掲示を始めた
第百十三条	書類又は電磁的記録 記載又は記録 第百十一条の規定による措置を開始した	書類 記載
第百三十三条の三第一項	記載され、又は記録された書面又は電磁的記録 当該書面又は電磁的記録 又は電磁的記録その他これに類する書面又は電磁的記録 方法又は最高裁判所規則で定める電子情報処理組織を使用する方法	記載された書面 当該書面 その他これに類する書面 方法
第百五十一条第二項及び第二十二項	最高裁判所規則で定めるところにより、電子調書（期日又は期日外における手続の方式、内容及び経過等の記録及び公証をするためにこの法律その他の法令の規定により裁判所書記官が作成する電磁的記録をいう。以下同じ。）	調書
第百六十条第三項	前項の規定によりファイルに記録された電子調書の内容に	調書の記載について
第百六十条第四項	第二項の規定によりファイルに記録された電子調書	調書
第百六十条の二第一項	当該電子調書	当該調書
第百六十条の二第二項	前条第二項の規定によりファイルに記録された電子調書の内容 その旨をファイルに記録して	調書の記載 調書を作成して
第二百五条第三項	事項又は前項の規定によりファイルに記録された事項若しくは同項の記録媒体に記録された事項	事項

第二百十五條第四項	事項又は第二項の規定によりファイルに記録された事項若しくは同項の記録媒体に記録された事項	事項
第二百三十一條第三項	若しくは送付し、又は最高裁判所規則で定める電子情報処理組織を使用する	又は送付する
第二百六十一條第四項	電子調書 記録しなければ	調書 記載しなければ

第二十八條の二中「これらの規定」の下に「同条を除く。」を加え、「第二十八條の二に規定する関係にある相手」を「特定関係者」に改め、同条の表第二條の項を次のように改める。

第二條	配偶者	第二十八條の二に規定する関係にある相手（以下「特定関係者」という。）
	被害者	被害者（特定関係者からの暴力を受けた者をいう。以下同じ。）

第二十八條の二の表第六條第一項の項中「同条に規定する関係にある相手」を「特定関係者」に改め、同表第十條第一項から第四項まで、第十一條第二項第二号、第十二條第一項第一号から第四号まで及び第十八條第一項の項中「第四項まで」の下に「第十條の二を、第十一條第二項第二号」の下に「及び第三項第二号」を加え、「及び」を「並びに」に改め、同表第十條第一項の項中「第十條第一項」の下に「第十條の二並びに第十二條第一項第一号及び第二項第一号」を加える。

第二十九條中「第一百円」を「二百万円」に改める。

第三十條中「第十二條第一項」の下に「若しくは第二項」を加え、同条を第三十一條とし、第二十九條の次に次の一條を加える。

第三十條 第三條第五項又は第五條の三の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

附 則

(施行期日)

第一條 この法律は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第七條の規定 公布の日

二 第二十一條の改正規定 民事訴訟法等の一部を改正する法律（令和四年法律第四十八号。附則第三條において「民事訴訟法等改正法」という。）附則第一條第四号に掲げる規定の施行の日

（保護命令事件に係る経過措置）
第二條 この法律による改正後の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（以下「新法」という。）第十條及び第十條の二の規定は、この法律の施行の日（以下この条において「施行日」という。）以後にされる保護命令の申立てに係る事件について適用し、施行日前にされた保護命令の申立てに係る事件については、なお従前の例による。

2 新法第十一條第二項及び第三項並びに第十二條第一項及び第二項の規定は、施行日以後にされる保護命令の申立てについて適用し、施行日前にされた保護命令の申立てについては、なお従前の例による。

3 新法第十八條第一項の規定は、施行日以後にされる同項に規定する再度の申立てに係る事件について適用し、施行日前にされた同項に規定する再度の申立てに係る事件については、なお従前の例による。

（民事訴訟法等改正法の施行の日の前日までの間の経過措置）
第三條 新法第十四條の二から第十四條の四までの規定は、民事訴訟法等改正法の施行の日の前日までの間は、適用しない。

2 附則第一條第二号に規定する規定の施行の日から民事訴訟法等改正法の施行の日の前日までの間における新法第二十一條の規定の適用については、同条中「第七十一條第二項、第九十一條の二、第九十二條第九項及び第十項、第九十二條の二第二項、第九十四條、第百條第二項、第一編第五章第四節第三款、第百一十一條、第一編第七章、第百三十三條の二第五項及び第六項、第百三十三條の三第二項、第百五十一條第三項、第百六十條第二項、第百八十五條第三項、第二百五五條第二項、第二百五五條第二項、第二百二十七條第二項並びに第二百三十二條の二の規定を除く。」を準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替るものとする」とあるのは、「第八十七條の二の規定を除く。」を準用する」とする。

（罰則の適用に関する経過措置）
第四條 刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）の施行の日（以下この条において「刑法施行日」という。）の前日までの間における新法第三十條の規定の適用については、同条中「拘禁刑」とあるのは、「懲役」とする。刑法施行日以後における刑法施行日前にした行為に対する同条の規定の適用についても、同様とする。

（銃砲刀剣類所持等取締法の一部改正）
第五條 銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第六号）の一部を次のように改正する。

第五條第一項第十六号中「第十條第一項」の下に「又は第十條の二」を加える。

第六條 民事訴訟費用等に関する法律（昭和四十六年法律第四十号）の一部を次のように改正する。

別表第一の一六の項イ中「第四項まで」の下に「又は第十條の二」を加え、同表の一七の項イ中「第十七條第一項」の下に「若しくは第三項」を加える。

（政令への委任）
第七條 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）
第八條 政府は、この法律の施行後三年を経過した場合において、新法の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、新法の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

内閣総理大臣 岸田 文雄
法務大臣 齋藤 健
厚生労働大臣 加藤 勝信

○銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第六号）（抄）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（許可の基準）</p> <p>第五条 都道府県公安委員会は、第四条の規定による許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当する場合又は許可申請書若しくはその添付書類中に重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けている場合においては、許可をしてはならない。</p> <p>一 十五（略）</p> <p>十六 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十一号）第十条第一項又は第十条の二の規定（同法第二十八条の二において読み替えて準用する場合を含む。）による命令を受けた日から起算して三年を経過していない者</p> <p>十七・十八（略）</p> <p>25（略）</p>	<p>（許可の基準）</p> <p>第五条 都道府県公安委員会は、第四条の規定による許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当する場合又は許可申請書若しくはその添付書類中に重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けている場合においては、許可をしてはならない。</p> <p>一 十五（略）</p> <p>十六 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十一号）第十条第一項の規定（同法第二十八条の二において読み替えて準用する場合を含む。）による命令を受けた日から起算して三年を経過していない者</p> <p>十七・十八（略）</p> <p>25（略）</p>